

尼崎市公文書の公開及び個人情報保護 制度の運用状況（平成14年度実績）

1 公文書公開制度

(1) 公開請求、閲覧申出件数及び処理状況

平成14年度の公文書公開請求及び閲覧申出の件数は合計105件で、前年度の138件より33件減少した。また、逆に請求人数は前年度の30人から32人へと2人増加した。平成14年度の請求内容で目立ったものは、清掃・設備・警備等の委託業務に関するものが16件で最も多く、次に多かったのは市営住宅（同和・改良）に関するもので9件あった。

なお、下表中「その他」の欄に掲げられているものは、請求受付後取り下げられたものである。また、非公開として処理された9件のうち7件は文書不存在のためである。

年 度	区 分	請求件数	処 理 状 況			
			公 開	部分公開	非公開	その他
平成元～11 年度	公開請求	1,059	439	482	101	37
	閲覧申出	74	42	17	7	8
	計	1,133	481	499	108	45
平成12年度	公開請求	139	43	52	37	7
	閲覧申出	2	1	1	0	0
	計	141	44	53	37	7
平成13年度	公開請求	132	62	58	8	4
	閲覧申出	6	2	1	2	1
	計	138	64	59	10	5
平成14年度	公開請求	104	41	45	9	9
	閲覧申出	1	0	0	0	1
	計	105	41	45	9	10
計	公開請求	1,434	585	637	155	57
	閲覧申出	83	45	19	9	10
	計	1,517	630	656	164	67

(2) 請求者別人数

先に挙げた請求・申出者の人数を、条例第4条に掲げる請求権者の区分によって分類したものが下表である。

	請 求	申 出
市内に住所を有する者	(16) 1 7	(3) 1
市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他団体	(3) 4	(0) 0
市内の事務所又は事業所に勤務するもの	(1) 2	(0) 0
市内の学校に在学するもの	(0) 0	(0) 0
実施機関が行う事務事業に利害関係を有するもの	(6) 8	(1) 0
計	(26) 3 1	(4) 1

()内は前年度件数

(3) 実施機関別件数

公文書公開請求と閲覧申出の実施機関別件数は次ページの表のとおりである。

平成14年度の状況は、全体件数が前年度と比較して33件減少した。まず、市長部局に対する請求は、前年度の98件(内6件は申出)から75件(内6件は申出)へ減少した。

局室別にみると、増加は総務局(8件増加)、都市局(6件増加)、市長公室(4件増加)のみで、それ以外は減少(5局)あるいは増減なし(3局)である。特に、美化環境局(19件減少)、健康福祉局(13件減少)の減少が目立った。

その他の実施機関では、消防長(7件増加)、監査委員(2件増加)、固定資産評価審査委員会(2件増加)、議会(1件増加)、自動車運送事業管理者(1件増加)が増加し、教育委員会(16件減少)、水道事業管理者(4件減少)、選挙管理委員会(3件減少)が減少した。

区 分	請 求	申 出	区 分	請 求	申 出
議 会	(1) 2	(0) 0	教育委員会	(30) 1 4	(0) 0
市 長	(92) 7 4	(6) 1	選挙管理委員会	(3) 0	(0) 0
会 計 室	(0) 0	(0) 0	公平委員会	(0) 0	(0) 0
市長公室	(2) 6	(0) 0	監査委員	(0) 2	(0) 0
企画財政局	(2) 3	(1) 0	農業委員会	(0) 0	(0) 0
総 務 局	(10) 1 8	(0) 0	固定資産評価 審査委員会	(0) 2	(0) 0
美化環境局	(28) 9	(0) 0	水道事業管理者	(5) 1	(0) 0
健康福祉局	(24) 1 1	(0) 0	自動車運送 事業管理者	(0) 1	(0) 0
市 民 局	(6) 5	(0) 0	消 防 長	(1) 8	(0) 0
産業経済局	(6) 1	(0) 0	小 計	(39) 2 8	(0) 0
土 木 局	(5) 2	(0) 0	合 計	(132) 1 0 4	(6) 1
新都市開発室	(1) 1	(0) 0			
都 市 局	(8) 1 8	(5) 1			
小 計	(93) 7 6	(6) 1			

()内は前年度件数

2 個人情報保護制度

(1) 自己情報開示請求件数及び処理状況

平成14年度は24件の開示請求があったが、開示が14件、部分開示が2件、非開示が7件、その他（取り下げ）が1件であった。なお、非開示として処理された7件のうち5件は文書不存在のためである。

年 度	請求件数	処 理 状 況			
		開 示	部分開示	非開示	その他
平成元～11年度	50	22	10	16	2
平成12年度	30	19	11	0	0
平成13年度	31	12	8	9	2
平成14年度	24	14	2	7	1
計	135	67	31	32	5

(2) 実施機関別件数

自己情報開示請求の実施機関別件数は下表のとおりである。

市長部局に対する請求は、前年度の26件から18件に減少した。局室別にみると、総務局（1件増加）が増加し、健康福祉局（5件減少）、市民局（3件減少）が減少した。

その他の実施機関では、消防長（2件増加）が増加し、教育委員会（1件減少）が減少した。

区 分	請 求	区 分	請 求
市 長	(26) 18	教育委員会	(4) 3
総務局	(0) 1	消防長	(1) 3
健康福祉局	(9) 4		
市民局	(16) 13		
都市局	(1) 0	合 計	(31) 24

() 内は前年度件数

(3) 自己情報訂正請求件数及び処理状況

自己情報訂正請求については、平成14年度までは請求が行われていない。

(4) 目的外利用状況

平成14年度の目的外利用状況は91件となっている。目的外利用の基準別では、尼崎市公文書の公開及び個人情報の保護に関する条例（以下「条例」という。）第15条に掲げた基準のうち、「行政執行に関連のあるとき」がほとんどを占めていた。

年 度	総 数	目 的 外 利 用 の 基 準			
		法 令	行政執行	規 則	審査委員会
平成12年度	100	17	80	2	1
平成13年度	104	2	100	1	1
平成14年度	91	3	86	1	1

(5) 外部提供状況

平成14年度の外部提供状況は95件となっており、外部提供の基準別ではやはり「行政執行に関連のあるとき」という場合が多かったが、その多くは任意規定に基づいて外部提供したものであった。

年 度	総 数	外 部 提 供 の 基 準			
		法 令	行政執行	規 則	審査委員会
平成12年度	121	15	105	1	0
平成13年度	99	12	87	0	0
平成14年度	95	12	83	0	0

(6) 個人情報利用業務の届出状況

平成14年度の条例第16条に基づく個人情報利用業務の届出は、なかった。

総 数	開 始	変 更	廃 止
0	0	0	0

3 不服申立ての状況

平成14年度の不服申立て件数は3件で、一方、答申は2件行われ、平成15年3月31日現在、審議中の件数は6件である。

年 度	不服申立て		諮 問 ・ 答 申					
	申 立 件 数	却下等の件数	諮 問 件 数	諮問の取下げ	答 申 件 数			
					認 容	一 部	棄 却	計
平成元～11年度	50	5	45	3	0	11	26	37
平成12年度	1	0	1	0	0	2	1	3
平成13年度	5	0	5	1	1	1	0	2
平成14年度	3	0	3	0	2	0	0	2
計	59	5	54	4	3	14	27	44

「却下等の件数」には、実施機関限りで棄却した1件（平成5年度）を含む。